

新洲全球股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 106 年及 105 年第三季  
(股票代碼 3171)

公司地址：台北市內湖區行善路 397 號 5 樓  
電 話：(02)8170-6199

新洲全球股份有限公司及子公司  
民國 106 年及 105 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 40
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 15
(四) 重要會計政策之彙總說明		15 ~ 17
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		17
(六) 重要會計項目之說明		17 ~ 30
(七) 關係人交易		30 ~ 33
(八) 質押之資產		33
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		33 ~ 34

---

(十) 重大之災害損失	34
(十一)重大之期後事項	34
(十二)其他	34 ~ 38
(十三)附註揭露事項	38 ~ 39
(十四)營運部門資訊	39 ~ 40

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001829 號

新洲全球股份有限公司 公鑒：

新洲全球股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)2. 所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 8,907 仟元及 218,385 仟元，各占合併資產總額之 1% 及 13%；負債總額分別為新台幣 2,445 仟元及 113,184 仟元，各占合併負債總額之 0.3% 及 11%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(756)仟元、(2,517)仟元、(3,858)仟元及(5,194)仟元，各占合併綜合損益之(4)%、(16)%、(13)% 及(9)%。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林一帆

林一帆



會計師

翁世榮

翁世榮



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030048544 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中華民國 106 年 11 月 13 日



新洲全球股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 316,599	19	\$ 259,672	15	\$ 291,751	17
1150	應收票據淨額	六(二)及八	134,145	8	145,836	9	104,801	6
1160	應收票據—關係人淨額	七	640	-	535	-	1,037	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	351,143	22	373,220	22	376,269	22
1180	應收帳款—關係人淨額	七	407	-	1,162	-	884	-
130X	存貨	六(四)	64,173	4	62,634	4	82,560	5
1410	預付款項		2,630	-	1,486	-	7,004	-
1470	其他流動資產	七及八	38,573	2	109,672	6	35,854	2
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>908,310</u>	<u>55</u>	<u>954,217</u>	<u>56</u>	<u>900,160</u>	<u>52</u>
<b>非流動資產</b>								
1550	採用權益法之投資	六(五)	-	-	-	-	73,212	4
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	719,658	44	725,046	43	725,709	42
1840	遞延所得稅資產		701	-	1,515	-	1,176	-
1900	其他非流動資產	八	16,036	1	14,195	1	31,560	2
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>736,395</u>	<u>45</u>	<u>740,756</u>	<u>44</u>	<u>831,657</u>	<u>48</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,644,705</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,694,973</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,731,817</u>	<u>100</u>

(續次頁)



新洲全球股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>							
2100 短期借款	六(七)	\$ 70,000	4	\$ 60,000	4	\$ 90,000	5
2150 應付票據		84,468	5	120,848	7	117,412	7
2160 應付票據—關係人	七	26,878	2	24,346	1	26,767	2
2170 應付帳款		157,066	10	119,119	7	102,924	6
2180 應付帳款—關係人	七	74,025	4	105,539	6	147,917	8
2200 其他應付款		44,338	3	47,102	3	30,633	2
2220 其他應付款項—關係人	七	2,076	-	2,255	-	9,285	-
2230 本期所得稅負債		-	-	1,504	-	-	-
2300 其他流動負債	六(八)及 八	219,922	13	214,287	13	20,469	1
21XX <b>流動負債合計</b>		678,773	41	695,000	41	545,407	31
<b>非流動負債</b>							
2530 應付公司債	六(八)及 八	-	-	-	-	201,803	12
2540 長期借款	六(九)及 八	260,000	16	310,000	18	310,000	18
2570 遲延所得稅負債		406	-	461	-	356	-
2600 其他非流動負債		1,844	-	1,196	-	1,192	-
25XX <b>非流動負債合計</b>		262,250	16	311,657	18	513,351	30
2XXX <b>負債總計</b>		941,023	57	1,006,657	59	1,058,758	61
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>							
<b>股本</b>	六(十一)						
3110 普通股股本		592,035	36	592,035	35	592,035	34
<b>資本公積</b>	六(十二)						
3200 資本公積		53,302	3	68,103	4	68,103	4
<b>保留盈餘(累積盈虧)</b>	六(十三)						
3310 法定盈餘公積		31,185	2	40,231	2	40,231	2
3350 未分配盈餘(待彌補虧損)		31,626	2	(9,046)	-	(25,847)	(1)
<b>其他權益</b>							
3400 其他權益	(4,466)	-	(3,007)	-	(1,463)	-	
31XX <b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		703,682	43	688,316	41	673,059	39
3XXX <b>權益總計</b>		703,682	43	688,316	41	673,059	39
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾</b> 九							
3X2X <b>負債及權益總計</b>		\$ 1,644,705	100	\$ 1,694,973	100	\$ 1,731,817	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：江文容



經理人：江文容



會計主管：劉學儒


  
 新洲全球股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106 年 7 月 1 日		105 年 7 月 1 日		106 年 1 月 1 日		105 年 1 月 1 日	
		至 9 月 30 日	%						
4000 营業收入	六(十四)及七	\$ 396,252	100	\$ 405,334	100	\$ 1,172,475	100	\$ 1,248,746	100
5000 营業成本	六(四)及七	( 304,376)	( 77)	( 314,981)	( 78)	( 910,918)	( 77)	( 977,115)	( 78)
5900 营業毛利		91,876	23	90,353	22	261,557	23	271,631	22
營業費用	六(十八)								
6100 推銷費用		( 61,544)	( 15)	( 58,226)	( 14)	( 188,151)	( 16)	( 191,324)	( 15)
6200 管理費用		( 11,372)	( 3)	( 11,875)	( 3)	( 32,798)	( 3)	( 32,127)	( 3)
6000 营業費用合計		( 72,916)	( 18)	( 70,101)	( 17)	( 220,949)	( 19)	( 223,451)	( 18)
6900 营業利益		18,960	5	20,252	5	40,608	4	48,180	4
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十五)	769	-	1,349	-	2,166	-	24,184	2
7020 其他利益及損失	六(十六)及七	( 391)	-	( 2,269)	( 1)	( 3,771)	-	( 3,735)	-
7050 財務成本	六(十七)	( 1,923)	( 1)	( 1,808)	-	( 6,203)	( 1)	( 7,392)	( 1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額				2,861	1			2,972	-
7000 营業外收入及支出合計		( 1,545)	( 1)	133	-	( 7,808)	( 1)	16,029	1
7900 稅前淨利		17,415	4	20,385	5	32,800	3	64,209	5
7950 所得稅(費用)利益	六(十九)	( 1,394)	-	( 1,146)	-	( 1,174)	-	1,384	-
8200 本期淨利		\$ 16,021	4	\$ 19,239	5	\$ 31,626	3	\$ 65,593	5
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 1,396	-	( \$ 3,432)	( 1)	( \$ 1,459)	-	( \$ 6,768)	-
8370 採用權益法認列關聯企業及 合資之其他綜合損益之份額- 可能重分類至損益之項目				240	-			240	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 1,396	-	( \$ 3,192)	( 1)	( \$ 1,459)	-	( \$ 6,528)	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 17,417	4	\$ 16,047	4	\$ 30,167	3	\$ 59,065	5
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 16,021	4	\$ 19,239	5	\$ 31,626	3	\$ 65,593	5
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 17,417	4	\$ 16,047	4	\$ 30,167	3	\$ 59,065	5
每股盈餘	六(二十)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.27		\$ 0.32		\$ 0.53		\$ 1.11	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.24		\$ 0.29		\$ 0.49		\$ 0.99	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：江文容



經理人：江文容

~8~



會計主管：劉學儒





新洲全球股份有限公司及子公司  
合併權益變動表  
民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附 註	歸 屬 於 母 公 司	業 餘	主 之 其 他			權 益			權 益 總 額
			保 留 盈	未 分 配 盈	外 営 運 機 構 財 務	備 供 出 售 金	融 資 產 未 實	益	
	普通股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	( 待 強 补 虧 損 )	報 表 換 算 之 兌 換 差	現 損	損	益	
<u>105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>									
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 592,035	\$ 68,103	\$ 40,231	(\$ 91,440)	\$ 5,065	\$ -	\$ -	\$ 613,994	
本期淨利	-	-	-	65,593	-	-	-	65,593	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	( 6,768 )	240	( 6,528 )		
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 592,035</u>	<u>\$ 68,103</u>	<u>\$ 40,231</u>	<u>(\$ 25,847)</u>	<u>(\$ 1,703)</u>	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 673,059</u>	
<u>106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>									
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 592,035	\$ 68,103	\$ 40,231	(\$ 9,046)	(\$ 3,007)	\$ -	\$ -	\$ 688,316	
法定盈餘公積彌補虧損	六(十三)	-	-	( 9,046 )	9,046	-	-	-	
資本公積配發現金	六(十三)	-	( 14,801 )	-	-	-	-	( 14,801 )	
本期淨利	-	-	-	31,626	-	-	-	31,626	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	( 1,459 )	-	-	( 1,459 )	
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 592,035</u>	<u>\$ 53,302</u>	<u>\$ 31,185</u>	<u>\$ 31,626</u>	<u>(\$ 4,466)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 703,682</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：江文容



經理人：江文容

~9~



會計主管：劉學儒




  
 新洲全球股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>			
本期稅前淨利		\$ 32,800	\$ 64,209
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量之金融資產之淨利益	六(十六)	- ( 281 )	281 )
呆帳費用提列(轉列收入)數	六(三)(十五)	1,142 ( 1,703 )	1,703 )
備抵銷貨退回及折讓迴轉數	六(三)	- ( 106 )	106 )
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額		- ( 2,972 )	2,972 )
折舊費用	六(六)(十八)	6,629	6,459
處分不動產、廠房及設備利益	六(十六)	( 315 ) ( 630 )	630 )
攤銷費用	六(十八)	195	203
利息收入	六(十五)	( 1,114 ) ( 2,227 )	2,227 )
利息費用	六(十七)	6,203	7,392
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		- ( 10,209 )	10,209
應收票據淨額		11,691	1,270
應收票據—關係人淨額		( 105 ) ( 252 )	252 )
應收帳款		20,935	8,784
應收帳款—關係人淨額		755	201
存貨		( 1,539 ) ( 30,193 )	30,193 )
預付款項		( 1,144 ) ( 5,903 )	5,903 )
其他流動資產		717	2,088
其他非流動資產		( 167 ) ( 249 )	249 )
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		( 36,380 ) ( 11,393 )	11,393 )
應付票據—關係人		2,532 ( 2,044 )	2,044 )
應付帳款		37,947	7,172
應付帳款—關係人		( 31,514 ) ( 21,879 )	21,879
其他應付款		( 2,764 ) ( 12,874 )	12,874 )
其他應付款—關係人		( 179 ) ( 171 )	171
其他流動負債		3,740	10,750
營運產生之現金流入		50,065	69,960
收取之利息		1,114	2,227
支付之利息		( 4,308 ) ( 5,497 )	5,497 )
本期支付所得稅		( 5,779 ) ( 11,722 )	11,722 )
營業活動之淨現金流入		<u>41,092</u>	<u>54,968</u>

(續次頁)


  
 新洲全球股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
--	----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

其他流動資產增加數	七	\$ - (\$ 19,477 )
取得採用權益法之投資	六(五)	- (\$ 70,000 )
取得不動產、廠房及設備	六(六)	( 1,649 ) ( 9,641 )
處分不動產、廠房及設備		687 862
處分採用權益法之投資價款	六(二十一)及七	74,242 -
其他非流動資產增加數		( 1,869 ) ( 4,510 )
<b>投資活動之淨現金流入(流出)</b>		<b>71,411 ( 102,766 )</b>

籌資活動之現金流量

短期借款減少數		10,000 ( 80,000 )
其他應付款-關係人減少數		- ( 1,961 )
償還長期借款		( 50,000 ) -
其他非流動負債增加數		648 833
資本公積配發現金	六(十三)	( 14,801 ) -
<b>籌資活動之淨現金流出</b>		<b>( 54,153 ) ( 81,128 )</b>
匯率變動對現金及約當現金之影響		( 1,423 ) ( 6,616 )
本期現金及約當現金增加(減少)數		56,927 ( 135,542 )
期初現金及約當現金餘額		259,672 427,293
<b>期末現金及約當現金餘額</b>	<b>\$ 316,599</b>	<b>\$ 291,751</b>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：江文容



經理人：江文容



會計主管：劉學儒




  
 新洲全球股份有限公司及子公司  
 合併財務報表附註  
 民國 106 年及 105 年第三季  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

## 一、公司沿革

- (一)新洲全球股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國核准設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為包裝材料、雲端服務之電腦硬體軟體之進出口買賣業務及前項有關產品之設計研究開發、經銷代理業務。本公司股票自民國 93 年 9 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。截至民國 106 年 9 月 30 日止，炎洲股份有限公司(以下簡稱「炎洲」)持有本公司 43.43% 股權，且為本集團之最終母公司。
- (二)本公司原名「天馳科技股份有限公司」經民國 101 年 4 月董事會決議通過，與子公司新洲全球股份有限公司(簡稱「原新洲全球」)進行合併，合併基準日為民國 101 年 7 月 1 日，合併後本公司為存續公司且不發行新股，本公司同時更名為「新洲全球股份有限公司」。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於民國 106 年 11 月 13 日提報董事會。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「揭露倡議」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日

國際會計準則理事會  
發布之生效日

新發布/修正/修訂準則及解釋

國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

## 1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除 80%~125% 高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

## 2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

- 步驟 1：辨認客戶合約。
- 步驟 2：辨認合約中之履約義務。
- 步驟 3：決定交易價格。
- 步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。
- 步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

## 3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶)；如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務之提供)；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適

用新準則時之成本及複雜度。

#### 4. 國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

### (三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具有負補償之提前還款選擇權」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

### 四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎及合併基礎說明如下，餘與民國105年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

#### (一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國105年度合併財務報告閱讀。

#### (二) 編製基礎

1. 本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

#### (三) 合併基礎

##### 1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與105年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱及簡稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年9 月30日	105年12 月31日	105年9 月30日	
本公司	包大師(上海)材料 科技有限公司 (包大師(上海))	各種包材、電腦 軟硬體及相關設 備批發及進出口	100	100	100	註1
本公司	萬洲(天津)膠黏製品有限公司 (萬洲(天津))	銷售各類膠黏製 品	100	100	100	註2
本公司	亞化科技(武漢)有限公司 (亞化科技(武漢))	產銷各類膠黏製 品	100	100	100	註2

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2：因不符合重要子公司之定義，其民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 關係人名稱、關係及簡稱如下：

關係人名稱及關係	簡稱	備註
最終母公司		
炎洲(股)公司	炎洲	
子公司		
包大師(上海)材料科技有限公司	包大師(上海)	
萬洲(天津)膠黏製品有限公司 (原名：亞化(天津)膠黏製品有限公司)	萬洲(天津)	
亞化科技(武漢)有限公司	亞化科技(武漢)	
對本公司具重大影響之個體		
萬洲化學(股)公司(原名：亞洲化學(股)公司)	萬洲化學	
兄弟公司		
創益投資股份有限公司	創益投資	
旺洲開發(股)有限公司 (原名：裕洲營造有限公司)	旺洲開發	
悠逸旅館有限公司 (原名：優館精品休閒旅館有限公司)	悠逸旅館	
寧波炎洲膠黏製品有限公司	寧波炎洲	
佛山億達膠黏製品有限公司	佛山億達	
萬洲(上海)膠黏製品有限公司	萬洲(上海)	
東莞市億洲膠黏製品有限公司	東莞億洲	
萬洲膠黏製品(江蘇)有限公司	萬洲(江蘇)	
其他關係人		
優品全球(股)公司	優品	
最終母公司之主要管理階層 李志賢		-

4. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

5. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

6. 重大限制：無此情形。

7. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註五。

## 六、重要會計項目之說明

### (一)現金及約當現金

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 543	\$ 232	\$ 257
支票存款及活期存款	316, 056	193, 515	225, 008
定期存款	—	65, 925	66, 486
	<u>\$ 316, 599</u>	<u>\$ 259, 672</u>	<u>\$ 291, 751</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團現金及約當現金提供質押者已轉列其他流動資產及其他非流動資產，請詳附註八之說明。

### (二)應收票據

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應收票據	\$ 134, 145	\$ 145, 836	\$ 104, 801

有關應收票據提供擔保之情形，請詳附註八。

### (三)應收帳款

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應收帳款	\$ 396, 942	\$ 418, 703	\$ 422, 129
減：備抵呆帳	(45, 799)	(45, 483)	(45, 860)
	<u>\$ 351, 143</u>	<u>\$ 373, 220</u>	<u>\$ 376, 269</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
群組1	\$ 276, 940	\$ 300, 938	\$ 312, 180
群組2	10, 979	23, 263	10, 721
群組3	—	—	—
	<u>\$ 287, 919</u>	<u>\$ 324, 201</u>	<u>\$ 322, 901</u>

群組 1：授信條件於 \$5, 000 以下者。

群組 2：授信條件超過 \$5, 000 未達 \$50, 000 者。

群組 3：授信條件於 \$50, 000 以上者。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
30天內	\$ 32,983	\$ 22,211	\$ 25,805
31-90天	20,519	9,915	10,832
91-180天	3,684	6,956	10,301
181天以上	6,038	9,937	6,430
	<u>\$ 63,224</u>	<u>\$ 49,019</u>	<u>\$ 53,368</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，

本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$45,799、\$45,483 及 \$45,860。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	<u>106年</u>
	<u>個別評估之減損損失</u>
1月1日	\$ 45,483
提列減損損失	1,142
因無法收回而沖銷之款項	( 200 )
匯率影響數	( 626 )
9月30日	<u>\$ 45,799</u>

  

	<u>105年</u>
	<u>個別評估之減損損失</u>
1月1日	\$ 47,809
減損損失迴轉	( 1,703 )
因無法收回而沖銷之款項	( 367 )
匯率影響數	( 2,841 )
其他	2,962
9月30日	<u>\$ 45,860</u>

4. 本集團之應收帳款並未持有任何擔保品。

5. 本公司民國 100 年度因產品設計瑕疵，帳上估列備抵銷貨退回及折讓，由於部分已超過保固期限，故於民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日予以迴轉 \$106。民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無此情形。

(四) 存貨

	<u>106年9月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
原料	\$ 72	(\$ 72)	\$ -
製成品	38	( 38 )	-
商品	<u>68,511</u>	<u>( 4,338 )</u>	<u>64,173</u>
	<u>\$ 68,621</u>	<u>(\$ 4,448 )</u>	<u>\$ 64,173</u>

	105年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 73	(\$ 73)	\$ -
製成品	38	( 38)	-
商品	<u>71,516</u>	( 8,882)	<u>62,634</u>
	<u>\$ 71,627</u>	( \$ 8,993)	<u>\$ 62,634</u>

  

	105年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 73	(\$ 40)	\$ 33
製成品	38	( 38)	-
商品	<u>89,780</u>	( 7,253)	<u>82,527</u>
	<u>\$ 89,891</u>	( \$ 7,331)	<u>\$ 82,560</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 307,187	\$ 314,722
存貨跌價(回升利益)損失	( 2,826)	259
其他	15	-
合計	<u>\$ 304,376</u>	<u>\$ 314,981</u>

  

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 915,464	\$ 978,232
存貨跌價回升利益	( 4,442)	( 1,117)
其他	( 104)	-
合計	<u>\$ 910,918</u>	<u>\$ 977,115</u>

民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生回升利益係因本集團售價調整及積極處理呆滯存貨所致。

#### (五)採用權益法之投資

1. 明細如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關聯企業：			
創益投資	\$ -	\$ -	\$ 73,212

2. 採用權益法之關聯企業(損)益之份額如下：

被投資公司	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
創益投資	\$ -	\$ 2,861

  

被投資公司	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
創益投資	\$ -	\$ 2,972

3. (1) 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

主要 公司名稱	營業場所	持股比率 106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	關係 之性質	衡量 方法
創益投資	臺灣	0%	0%	14.92%	關聯企業	權益法

(2) 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ -	\$ -	\$ 887,719
非流動資產	-	-	-
流動負債	-	-	( 395,259)
非流動負債	-	-	-
淨資產總額	\$ -	\$ -	\$ 492,460

占關聯企業淨資產之份額      \$ -      \$ -      \$ 73,212

綜合損益表

	創益投資	
	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
收入	\$ -	\$ 41,933
繼續營業單位本期淨利	\$ -	\$ 40,188
其他綜合損益(稅後淨額)	-	( 20,904)
本期綜合損益總額	\$ -	\$ 19,284
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

創益投資

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
收入	\$ -	\$ 46,364
繼續營業單位本期淨利	\$ -	\$ 44,693
其他綜合損益(稅後淨額)	-	3,610
本期綜合損益總額	\$ -	\$ 48,303
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

4. 本公司於民國 105 年 6 月現金增資創益投資 \$70,000，並取得 14.92% 之股權，且於民國 105 年 12 月 30 日全數出售予炎洲，請詳附註七說明。

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
106年1月1日							
成本	\$ 538,132	\$ 176,647	\$ 925	\$ 33,544	\$ 6,609	\$ 4,041	\$ 759,898
累計折舊及減損	-	( 4,873)	( 922)	( 19,515)	( 6,107)	( 3,435)	( 34,852)
	<u>\$ 538,132</u>	<u>\$ 171,774</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 14,029</u>	<u>\$ 502</u>	<u>\$ 606</u>	<u>\$ 725,046</u>
106年							
1月1日	\$ 538,132	\$ 171,774	\$ 3	\$ 14,029	\$ 502	\$ 606	\$ 725,046
增添	-	114	-	1,106	39	390	1,649
處分	-	-	-	( 348)	( 24)	-	( 372)
重分類					244	( 244)	-
折舊費用	-	( 3,652)	( 3)	( 2,571)	( 339)	( 64)	( 6,629)
淨兌換差額	-	-	-	( 36)	3	( 3)	( 36)
9月30日	<u>\$ 538,132</u>	<u>\$ 168,236</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,180</u>	<u>\$ 425</u>	<u>\$ 685</u>	<u>\$ 719,658</u>
106年9月30日							
成本	\$ 538,132	\$ 176,761	\$ 925	\$ 32,383	\$ 6,656	\$ 3,874	\$ 758,731
累計折舊及減損	-	( 8,525)	( 925)	( 20,203)	( 6,231)	( 3,189)	( 39,073)
	<u>\$ 538,132</u>	<u>\$ 168,236</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,180</u>	<u>\$ 425</u>	<u>\$ 685</u>	<u>\$ 719,658</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>未完工工程</u>	<u>合計</u>
<u>105年1月1日</u>								
成本	\$ 538,132	\$ 165,499	\$ 925	\$ 30,209	\$ 6,920	\$ 3,988	\$ 6,758	\$ 752,431
累計折舊及減損	-	( 624)	( 854)	( 18,490)	( 6,061)	( 3,491)	-	( 29,520)
	<u>\$ 538,132</u>	<u>\$ 164,875</u>	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 11,719</u>	<u>\$ 859</u>	<u>\$ 497</u>	<u>\$ 6,758</u>	<u>\$ 722,911</u>
<u>105年</u>								
1月1日	\$ 538,132	\$ 164,875	\$ 71	\$ 11,719	\$ 859	\$ 497	\$ 6,758	\$ 722,911
增添	-	2,717	-	6,552	160	212	-	9,641
折舊費用	-	( 3,092)	( 51)	( 2,894)	( 352)	( 70)	-	( 6,459)
處分	-	-	-	( 211)	( 21)	-	-	( 232)
淨兌換差額	-	-	-	( 115)	( 25)	( 12)	-	( 152)
9月30日	<u>\$ 538,132</u>	<u>\$ 164,500</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 15,051</u>	<u>\$ 621</u>	<u>\$ 627</u>	<u>\$ 6,758</u>	<u>\$ 725,709</u>
<u>105年9月30日</u>								
成本	\$ 538,132	\$ 168,216	\$ 925	\$ 33,745	\$ 6,647	\$ 4,073	\$ 6,758	\$ 758,496
累計折舊及減損	-	( 3,716)	( 905)	( 18,694)	( 6,026)	( 3,446)	-	( 32,787)
	<u>\$ 538,132</u>	<u>\$ 164,500</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 15,051</u>	<u>\$ 621</u>	<u>\$ 627</u>	<u>\$ 6,758</u>	<u>\$ 725,709</u>

1. 本集團民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無不動產、廠房及設備借款成本資本化之情形。

2. 本集團民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無不動產、廠房及設備減損之情形。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 70,000	\$ 60,000	\$ 90,000
利率區間	1.43%~1.45%	1.43%	1.42%~1.43%

1. 本集團於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日未動用之借款額度分別為 \$840,000、\$850,000 及 \$820,000。
2. 截至民國 106 年 9 月 30 日止，本集團為短期借款額度所提供之擔保品，除附註八所述者外，尚開立保證票據 \$550,000。

(八) 應付公司債

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應付公司債	\$ 204,540	\$ 204,540	\$ 204,540
減：應付公司債折價	( 211 )	( 2,106 )	( 2,737 )
減：一年內到期公司債	( 204,329 )	( 202,434 )	-
	\$ -	\$ -	\$ 201,803

1. 本集團發行之國內可轉換公司債於民國 103 年 10 月發行之國內有擔保轉換公司債，其主要發行內容如下：

第一次國內有擔保轉換公司債

發行總額	\$200,000
票面利率	0%
有效利率	1.27%
發行期間	3年
到期日	106年10月31日
保證銀行	第一商業銀行
擔保品	銀行存款 \$20,664
贖回權	自發行滿一個月翌日起(民國103年12月1日)至到期日前四十日(民國106年9月22日)止，符合下列條件之一者，得依發行及轉換辦法之規定收回本轉換公司債： (1)本公司普通股在櫃檯買賣中心之收盤價格連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十(含)以上。 (2)本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%。
轉換價格(元/股)(調整後)	\$21.9
轉換期間	發行滿一個月之次日至到期日止。
已轉換金額	\$ -
已賣回金額	\$ -

2. 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積—認股權」計 \$3,100。截至民國 106 年 9 月 30 日止，尚未有轉換公司債轉換普通股之情形。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。
3. 截至民國 106 年 9 月 30 日止，本集團為應付公司債所提供之擔保品，除附註八所述者外，尚開立保證票據 \$226,600。

#### (九) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間與還款方式</u>	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
長期銀行借款	自 104 年 12 月 3 日至			
擔保借款	124 年 12 月 3 日，並	\$ 260,000	\$ 310,000	\$ 310,000
減：一年內到期	按月付息，另自 107			
期	年 12 月 3 日開始償還	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
	本息。	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 310,000</u>	<u>\$ 310,000</u>
利率區間		1.72%	1.72%~1.92%	1.72%~1.92%

截至民國 106 年 9 月 30 日止，本集團為長期借款所提供之擔保品，除附註八所述者外，尚開立保證票據 \$310,000。

#### (十) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 列入編製合併報告之大陸子公司，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,398、\$1,321、\$4,127 及 \$3,804。
4. 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，國外子公司依據當地政府相關就業法令提撥之退休金分別為 \$681、\$326、\$1,188 及 \$877。

#### (十一) 股本

1. 民國 106 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$900,000，分為 90,000 仟股，實收資本額為 \$592,035，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日期初及期末之普通股流通在外股數均為 59,204 仟股。

2. 私募

本公司於民國 100 年 3 月 25 日經股東臨時會決議以私募方式辦理現金增資普通股上限 20,000 仟股，每股面額 10 元，總金額為 \$200,000，此

項私募現金增資案已於民國 100 年 5 月辦理變更登記完竣；本次私募普通股依證券交易法規定除特定情形外不得於交付後三年內自由轉讓。

#### (十二) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十三) 保留盈餘(累積虧損)

1. 依本公司章程規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但必要時得酌提特別盈餘公積後再行分派股息及紅利。前項提列之特別盈餘公積於提列之目的或原因消失後，迴轉併入未分配盈餘後得列入分配項目，其盈餘分派應依上述所定方式分配之。股息及紅利分派由董事會擬具分配案，經股東會同意後分配之。

##### 2. 股利政策

本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，就當年度所分配之股利中提撥至少百分之十發放現金股利。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. 本公司於民國 106 年 6 月 27 日經股東會決議如下：

- (1) 民國 105 年度盈虧撥補案，並以法定盈餘公積 \$9,046 彌補之。
- (2) 民國 105 年度資本公積發放現金每股 0.25 元，總計 \$14,801。

6. 有關員工及董監酬勞資訊，請詳附註六、(十八)。

#### (十四) 營業收入

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
銷貨收入	\$ 394,581	\$ 404,143
勞務收入	1,671	1,191
	<u>\$ 396,252</u>	<u>\$ 405,334</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
銷貨收入	\$ 1,167,508	\$ 1,244,446
勞務收入	4,967	4,300
	<u>\$ 1,172,475</u>	<u>\$ 1,248,746</u>

(十五) 其他收入

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 177	\$ 65
利息收入	61	482
壞帳轉回利益	-	723
其他收入	531	79
	<u>\$ 769</u>	<u>\$ 1,349</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 335	\$ 215
利息收入	1,114	2,227
壞帳轉回利益	-	1,703
其他收入	717	20,039
	<u>\$ 2,166</u>	<u>\$ 24,184</u>

(十六) 其他利益及損失

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換損失	(\$ 21)	(\$ 2,152)
處分不動產、廠房及設備損失	(48)	(12)
其他損失	(322)	(105)
	<u>(\$ 391)</u>	<u>(\$ 2,269)</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融資產之淨利益	\$ -	\$ 281
淨外幣兌換損失	(3,365)	(4,006)
處分不動產、廠房及設備利益	315	630
其他損失	(721)	(640)
	<u>(\$ 3,771)</u>	<u>(\$ 3,735)</u>

(十七) 財務成本

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,292	\$ 1,177
可轉換公司債	631	631
財務成本	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 1,808</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 4,308	\$ 5,497
可轉換公司債	1,895	1,895
財務成本	<u>\$ 6,203</u>	<u>\$ 7,392</u>

(十八) 費用性質之額外資訊

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 46,269	\$ 40,592
勞健保費用	3,500	3,667
退休金費用	2,079	1,647
其他費用	2,062	1,769
不動產、廠房及設備折舊費用	2,192	2,177
攤銷費用	59	63
	<u>\$ 56,161</u>	<u>\$ 49,915</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 140,820	\$ 139,996
勞健保費用	9,087	8,880
退休金費用	5,315	4,681
其他費用	6,239	5,386
不動產、廠房及設備折舊費用	6,629	6,459
攤銷費用	195	203
	<u>\$ 168,285</u>	<u>\$ 165,605</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥不低於百分之零點五作為員工酬勞；但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞。
2. 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，以 0.5% 估列員工酬勞，本公司民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$87 及 \$164。

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為累積虧損，無盈餘可供分配，故未估列員工酬勞。上述相關資訊可至公開資訊觀測站查詢之。

## (十九)所得稅

### 1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 408	\$ 1,549
當期所得稅總額	<u>408</u>	<u>1,549</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	986	(403)
遞延所得稅總額	<u>986</u>	(403)
所得稅費用	<u>\$ 1,394</u>	<u>\$ 1,146</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 408	\$ 6,133
以前年度所得稅低(高)		
估數	7	(13,489)
當期所得稅總額	<u>415</u>	(7,356)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	759	5,972
遞延所得稅總額	<u>759</u>	<u>5,972</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 1,174</u>	(\$ 1,384)

2. 本集團民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無與其他綜合損益相關之所得稅金額。
3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。
4. 截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，帳列未分配盈餘(待彌補虧損)均為 87 年度以後產生。
5. 截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$30,336、\$24,644 及 \$17,791，民國 105 年度及 104 年度無可供分配之盈餘，故無實際及預計之稅額扣抵比率。

(二十) 每股盈餘

106年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>稅後金額</u>		
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 16,021	59,204
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 16,021	59,204
具稀釋作用之潛在普通股影響	632	9,132
第一次國內可轉換公司債		
屬於母公司股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 16,653	68,336
		\$ 0.24
106年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>稅後金額</u>		
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 31,626	59,204
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 31,626	59,204
具稀釋作用之潛在普通股影響	1,896	9,132
第一次國內可轉換公司債		
屬於母公司股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 33,522	68,336
		\$ 0.49
105年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>稅後金額</u>		
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 19,239	59,204
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 19,239	59,204
具稀釋作用之潛在普通股影響	631	8,969
第一次國內可轉換公司債		
屬於母公司股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 19,870	68,173
		\$ 0.29

	105年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 65,593	59,204	\$ 1.11
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司股東之本期淨利 具稀釋作用之潛在普通股影響	\$ 65,593	59,204	
第一次國內可轉換公司債	1,895	8,969	
屬於母公司股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 67,488	68,173	\$ 0.99

#### (二十一)現金流量補充資訊

僅有部份現金收取之投資活動：

	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
處分採權益法之投資	\$	-	\$	-
加：期初應收款		74,242		-
本期收取現金	\$	74,242	\$	-

#### 七、關係人交易

##### (一)母公司與最終控制者

本公司由炎洲(在中華民國註冊成立)控制，截至民國106年9月30日止，其擁有本公司43.43%股份，為本公司之最終母公司。其餘股份由萬洲化學及大眾分別持有24.79%及31.78%。

##### (二)關係人之名稱、關係及簡稱

請詳附註四(三)3.。

##### (三)與關係人間之重大交易事項

###### 1.營業收入

	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日	
<b>商品銷售：</b>				
— 最終母公司	\$	295	\$	1,128
— 對本公司重大影響之個體		3		-
— 兄弟公司		717		598
— 其他關係人		-		59
	\$	1,015	\$	1,785

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
— 最終母公司	\$ 1,995	\$ 2,659
— 對本公司重大影響之個體	3	2
— 兄弟公司	1,919	1,546
— 其他關係人	—	176
	<u>\$ 3,917</u>	<u>\$ 4,383</u>

本集團對關係人之銷貨價格，係由雙方議定。對關係人之授信期間與一般客戶相當，約為月結 30~120 天。

## 2. 進貨

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
— 最終母公司	\$ 25,924	\$ 31,727
— 對本公司重大影響之個體	26,467	22,644
— 兄弟公司-萬洲(上海)	—	7,706
— 兄弟公司-其他	<u>11,500</u>	<u>6,604</u>
	<u>\$ 63,891</u>	<u>\$ 68,681</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
— 最終母公司	\$ 78,980	\$ 105,456
— 對本公司重大影響之個體	76,644	70,591
— 兄弟公司-萬洲(上海)	—	79,168
— 兄弟公司-其他	<u>32,383</u>	<u>12,754</u>
	<u>\$ 188,007</u>	<u>\$ 267,969</u>

本集團對關係人之進貨價格，除部分係雙方議價外，其餘與一般供應商無重大異常；對關係人之付款條件除部分兄弟公司之部分交易為月結 180 天外，原則為月結 30~90 天，其餘與一般供應商無重大異常。

### 3. 應收關係人款項

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應收票據：			
最終母公司	\$ 640	\$ 535	\$ 1,037
應收帳款：			
最終母公司	5	438	298
對本公司重大影響之個體	3	-	-
兄弟公司	399	724	463
其他關係人	-	-	123
小計	<u>407</u>	<u>1,162</u>	<u>884</u>
其他應收款(帳列其他流動資產)：			
最終母公司			
-代收款及折讓款	365	438	386
-其他(出售創益投資股權)	-	74,242	-
兄弟公司-其他	289	-	19,477
小計	<u>654</u>	<u>74,680</u>	<u>19,863</u>
合計	<u>\$ 1,701</u>	<u>\$ 76,377</u>	<u>\$ 21,784</u>

該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列減損。

### 4. 應付關係人款項

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應付票據：			
對本公司重大影響之個體	\$ 26,878	\$ 24,346	\$ 26,767
應付帳款：			
最終母公司	34,933	46,431	44,264
對本公司重大影響之個體	7,440	10,611	7,030
兄弟公司-萬洲(上海)	-	27,831	88,911
兄弟公司-海安(江蘇)	27,467	18,135	4,468
兄弟公司-其他	4,185	2,531	3,244
小計	<u>74,025</u>	<u>105,539</u>	<u>147,917</u>
其他應付款項：			
最終母公司	1,350	1,036	8,212
對本公司重大影響之個體	726	692	714
兄弟公司			
-其他	-	527	359
小計	<u>2,076</u>	<u>2,255</u>	<u>9,285</u>
合計	<u>\$ 102,979</u>	<u>\$ 132,140</u>	<u>\$ 183,969</u>

該應付款項並無附息。

### 5. 出售創益投資股權

為簡化集團投資架構，本集團於民國 105 年 12 月 30 日將創益投資 14.92% 之股權以其淨值每股新台幣 10.606 元，出售予炎洲，價款共計 \$74,242(帳

列其他流動資產)並認列處分投資利益\$213。已於民國 106 年 1 月全數收款。

6. 民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團向亞化科技(中國)收取補償收入\$19,477(帳列其他收入)，已於民國 105 年 11 月收取全部款項。民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日無此情形。

#### 7. 關係人提供背書保證情形

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
最終母公司之主要管理階層	\$ 1,374,540	\$ 1,374,540	\$ 1,374,540

#### (四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 837	\$ 867
退職後福利	17	16
	<u>\$ 854</u>	<u>\$ 883</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 6,765	\$ 3,978
退職後福利	50	49
	<u>\$ 6,815</u>	<u>\$ 4,027</u>

#### 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	<u>帳面價值</u>			擔保用途
	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>	
應收票據	\$ 6,000	\$ 6,000	\$ 6,000	履約保證
其他流動資產 -				
其他金融資產 - 定期存款	7,288	9,571	11,311	履約保證
其他流動資產 -				
其他金融資產 - 活期存款	20,664	20,656	-	公司債保證
不動產、廠房及設備	707,588	709,906	386,085	短期及長期 借款擔保
其他非流動資產 -				
其他金融資產 - 活期存款	-	-	20,648	公司債保證
其他非流動資產 -				
存出保證金	11,629	9,760	6,418	履約保證
	<u>\$ 753,169</u>	<u>\$ 755,893</u>	<u>\$ 430,462</u>	

#### 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

##### (一) 或有事項

無此情形。

## (二) 承諾事項

### 營業租賃協議

本集團租用辦公室及營業門市係不可取消之營業租賃協議。租期介於 1 至 5 年，大部分租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。

不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過1年	\$ 4,603	\$ 3,911	\$ 5,336
超過1年但不超過5年	1,250	1,242	720
	<u>\$ 5,853</u>	<u>\$ 5,153</u>	<u>\$ 6,056</u>

### 十、重大之災害損失

無此情形。

### 十一、重大之期後事項

無此情形。

### 十二、其他

#### (一) 資本風險管理

本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

#### (二) 金融工具

##### 1. 金融工具公允價值資訊

(1)除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)：

	106年9月30日		
	帳面金額	第一等級	第二等級
<b>金融負債：</b>			
應付公司債(含一年內到期)	<u>\$204,329</u>	\$ -	<u>\$204,460</u>
<b>105年12月31日</b>			
	公允價值		
	帳面金額	第一等級	第二等級
<b>金融負債：</b>			
應付公司債(含一年內到期)	<u>\$202,434</u>	\$ -	<u>\$203,440</u>
<b>105年9月30日</b>			
	公允價值		
	帳面金額	第一等級	第二等級
<b>金融負債：</b>			
應付公司債	<u>\$201,803</u>	\$ -	<u>\$203,286</u>
<b>105年6月30日</b>			

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設如下：

應付可轉換債券：係本集團發行之可轉換公司債，其票面利率與市場利率約當，故以其預期現金流量之折現值估計其公允價值，約當於其帳面金額。

## 2. 財務風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

A. 本集團財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本集團致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對集團財務績效之潛在不利影響。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106年9月30日

			帳面金額 (新台幣)
	外幣(仟元)	匯率	
(外幣:功能性貨幣)			

#### 金融資產

##### 貨幣性項目

人民幣：新台幣	\$ 3	4.55	\$ 14
105年12月31日			

#### 外幣(仟元)

#### 帳面金額 (新台幣)

#### 人民幣：新台幣

人民幣：新台幣	\$ 14,276	4.62	\$ 65,955
105年9月30日			

#### 外幣(仟元)

#### 帳面金額 (新台幣)

#### 人民幣：新台幣

人民幣：新台幣	\$ 14,169	4.69	\$ 66,453
106年9月30日			

#### 人民幣：新台幣

人民幣：新台幣	\$ 14,169	4.69	\$ 66,453
106年9月30日			

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

106年7月1日至9月30日

未實現兌換損益		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣：功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
人民幣：新台幣	\$ 4.55	\$ -
105年7月1日至9月30日		
未實現兌換損益		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣：功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
人民幣：新台幣	\$ 4.69 (\$ 1,901)	\$ -
106年1月1日至9月30日		
未實現兌換損益		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣：功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
人民幣：新台幣	\$ 4.55	\$ -
105年1月1日至9月30日		
未實現兌換損益		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣：功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
人民幣：新台幣	\$ 4.69 (\$ 2,030)	\$ -

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

106年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	5%	\$ 1	\$ -
105年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	5%	\$ 3,323	\$ -
<u>價格風險</u>			

本集團未有權益工具及商品價格風險之暴險。

#### 利率風險

本集團無重大利率風險。

### (2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有信用評等良好之機構，才會被接納為交易對象。
- B. 於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊主係應收帳款，請詳附註六(三)1.。
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊主係應收帳款，請詳附註六(三)2.。

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠

資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

106年9月30日	1年以內	1年以上	小計
短期借款	\$ 70,143	\$ -	\$ 70,143
應付票據	111,346	-	111,346
應付帳款	231,091	-	231,091
其他應付款	46,414	-	46,414
應付公司債	204,329	-	204,329
長期借款	4,472	345,696	350,168
存入保證金	-	1,844	1,844

非衍生金融負債：

105年12月31日	1年以內	1年以上	小計
短期借款	\$ 60,138	\$ -	\$ 60,138
應付票據	145,194	-	145,194
應付帳款	224,658	-	224,658
其他應付款	49,357	-	49,357
應付公司債	202,434	-	202,434
長期借款	5,828	416,640	422,468
存入保證金	-	1,196	1,196

非衍生金融負債：

105年9月30日	1年以內	1年以上	小計
短期借款	\$ 90,222	\$ -	\$ 90,222
應付票據	144,179	-	144,179
應付帳款	250,841	-	250,841
其他應付款	39,918	-	39,918
應付公司債	-	201,803	201,803
長期借款	5,332	418,025	423,357
存入保證金	-	1,192	1,192

衍生金融負債：

民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日皆無此情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此情形。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：本公司發行可轉換公司債，請詳附註六、(八)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情形。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：無此情形。

#### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表二。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

### 十四、營運部門資訊

#### (一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者依產業特性，決定將營運部門區分為：雲端服務部門、包裝材料部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

#### (二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊列示如下：

106年1月1日至9月30日

	雲端服務部門	包裝材料部門	調整沖銷	合併
外部收入	\$ 49,097	\$ 1,123,378	\$ -	\$ 1,172,475
內部收入	-	1,476	(1,476)	-
部門收入	<u>\$ 49,097</u>	<u>\$ 1,124,854</u>	<u>(\$ 1,476)</u>	<u>\$ 1,172,475</u>
部門損益	<u>(\$ 776)</u>	<u>\$ 41,384</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,608</u>

105年1月1日至9月30日

	雲端服務部門	包裝材料部門	調整沖銷	合併
外部收入	\$ 43,101	\$ 1,205,645	\$ -	\$ 1,248,746
內部收入	-	492	(492)	-
部門收入	<u>\$ 43,101</u>	<u>\$ 1,206,137</u>	<u>(\$ 492)</u>	<u>\$ 1,248,746</u>
部門損益	<u>(\$ 2,664)</u>	<u>\$ 50,844</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,180</u>

本集團並未提供營運決策者部門資產與負債之資訊，故不擬揭露。

### (三) 部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
應報導部門損益	\$ 40,608	\$ 48,180
營業外收入及支出	(7,808)	16,029
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 32,800</u>	<u>\$ 64,209</u>

## 新洲全球股份有限公司及子公司

## 資金貸與他人

民國106年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	往來項目 貸與對象	是否 為關 係人 (註2)	本期 最高金額 (註3)	期末餘額 (註8)	實際動支 金額	與性質 利率區間 (註4)	資金貸 往來金額 (註5)	業務 資金必要之 原因(註6)	有短期融通 提列備抵 呆帳金額 營運週轉 (註5)	對個別對象 擔保品 名稱 價值 額(註7)	資金貸與 總限額 (註7)	資金貸與 總限額 (註7)
1	包大師(上海)	萬洲(天津)	其他應收款	是	\$ 8,100	\$ 7,889	\$ 7,889 3.48%-6%	2	\$ -	\$ - 無	\$ -	\$ 97,148	\$ 97,148

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質說明如下：

(1)屬業務往來者。

(2)屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉…等。

註7：包大師(上海)公司資金貸與他人之融資金額總額及個別對象之金額以不超過公司淨值之百分之四十為限。

若對象為包大師(上海)公司最終母公司直接及間接持有表決權股份百分之百國外公司間，則包大師(上海)公司貸與金額及總額以不超過公司淨值之百分之一百為限。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；

惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

## 新洲全球股份有限公司及子公司

## 大陸投資資訊—基本資料

民國106年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額		本期匯出或收回 匯出 收回		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額		被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益		備註
				資金額				資金額								
包大師(上海)	各種包材、電腦軟硬體及相關設備批發及進出口	\$ 184,586	(1)	\$ 184,586	\$ -	\$ -		\$ 184,586	\$ 1,856	100	\$ 1,856	\$ 97,148	\$ -		註2(2)	
萬洲(天津)	銷售各類膠黏製品	25,721	(1)	21,830	-	-		21,830	( 2,695)	100	( 2,695)	( 4,062)	-		註2(3)	
亞化科技(武漢)	產銷各類膠黏製品	30,865	(1)	35,233	-	-		35,233	( 1,060)	100	( 1,060)	4,011	-		註2(3)	

公司名稱	本期期末累計自台 灣匯出赴大陸地區 投資金額			依經濟部投審 會規定赴大陸 核准投資金額			地區投資限額		
	投資金額								
本公司	\$ 241,649	\$ 241,649	\$ 422,209						

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3)其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)經與中華民國會計師事務所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證(核閱)之財務報告
- (2)經台灣母公司簽證會計師查核簽證(核閱)之財務報告
- (3)經同期自編未經會計師查核簽證(核閱)之財務報告
- (4)其他。

註3：本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額為美金7,986仟元；經濟部投審會核准投資金額為美金7,986仟元。

註4：本表相關數字應以新臺幣列示。